

商品に関するお問い合わせはお客様相談室へ

(東京)電話：03-5521-0505

(大阪)電話：06-6365-4133

株主様のお問い合わせはこちら

法務部総務グループ

電話：06-6365-4119

積水化学工業株式会社

IR情報ページ

<http://www.sekisui.co.jp/finance/>

積水化学グループ報告書

2007



この報告書は以下のような環境配慮をして印刷・製本しています。

古紙100%の再生紙を使用しています。

製版工程では、使用後に廃材となるフィルムを使用しない、ダイレクト刷版「CTP(Computer to Plate)」を用いています。

印刷工程では、VOC(揮発性有機化合物)の発生が少なく生分解性や脱墨性に優れた大豆インキを使用しています。

積水化学工業株式会社

株主の皆様へ

新たな中期経営ビジョンのスタートとなった2006年度は、成長フロンティア開拓の足固めをした積水化学にとって手応えのある1年となりました。

2007年度は、中期経営ビジョン達成のための重要な節目であり、その真価が問われる年になります。

成長フロンティア開拓のスピードをさらに加速し、経営効率のアップに取り組みます。

CSR経営については、さらに進化させてまいります。

私たちは、グループの総力を挙げて、積水化学を「際立つ、高収益企業」へと前進させながら、社会から尊敬される企業を目指してまいります。

	2006(実績)	2007(計画)	2008(目標)
連結売上高(億円)	9,261	9,800	10,000
営業利益(億円)	451	570	750
営業利益率	4.9%	5.8%	7.5%



連結業績の概要



積極的な戦略投資の効果などにより、車両・IT・メディカル・プラント資材分野を中心に収益を伸ばしました。
住宅カンパニーは減益となったものの、環境・ライフラインカンパニー、高性能プラスチックカンパニーが利益を伸ばし、増収増益となりました。

連結業績の推移



2006年度業績のご報告

新しい中期経営ビジョン「GS21-GolFrontier」を発表して1年が経過しました。2006年度は、私たちの最大のテーマである「成長フロンティア」の開拓に向けて、国内はもとより海外でも次々と布石を打った年になりました。

米国では、世界シェア40%を握る自動車向け合わせガラス用中間膜工場の建設に着手しました。これは、世界最大の需要地での現地生産に乗り出し、世界トップシェアの地位を確固たるものにするための投資です。

中国では、強化プラスチック管の新工場を上海に立ち上げ、生産増強を図りました。インフラ整備の進む中国は今後も需要の高い伸びが見込まれています。今回の投資は、今後カンパニーに大きな利益を生み出すこととなります。

昨年9月に発表した医療用検査薬メーカーである第一化学薬品の買収は、私たちにとって過去最大規模の投資となりました。これによりメディカル事業の競争力は格段に強化され、高い収益性と市場優位性を手にすることができました。今回の買収は、積水化学の今後の方向性を示す象徴的な戦略となることでしょう。

住宅カンパニーは減益となりましたが、事業の状況を見ると明るい兆しが見えてきました。新築住宅の受注が好転してきましたし、リフォームを中心とする住環境事業の収益性は格段に向上してきました。しかし、強い競争力を生み出すためには、さらに踏み込んだ事業体質の変革が必要です。住宅カンパニーはスピードを持ってこの課題を解決し、2007年度の業績の伸びに大きく貢献してくれるものと確信しています。

さて、2006年度は非常に残念な出来事がありました。それは、当社の取り扱うガス用ポリエチレン管と継手が独占禁止法に違反しているという疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けたことです。私たちは、この事実を極めて重大な問題と受け止め、同様の事態が二度と発生しないよう社外の弁護士や社外監査役をメンバーとする調査委員会を設置しました。そして、事実の背景にあった会社の風土や組織体制の問題について徹底的に調査し、原因究明と再発防止に向けた取り組みをまとめました。

当社は、この問題から多くのことを学びました。私は、グループの全従業員に対して、今後法令を遵守し同様の行為を二度と行わないよう強く要請しました。すでに、それぞれのカンパニーでは、あらゆる違反行為の根絶に向けた体制整備と意識改革の取り組みを大幅に強化しています。

2007年度の取り組み

中期経営ビジョンは、「際立つ、高収益企業」を実現し「真のプレミアムカンパニー」へと転換することを目標としてスタートしました。折り返し点を迎える2007年度は、取り組みに遅れがみられる分野の改革を強化するとともに、好調な分野ではより一層の事業の磨き上げを図る1年と位置づけています。2007年度は、次の3つの取り組みを着実に実行し、売上高9,800億円、営業利益570億円を目指します。

1. 成長フロンティアの開拓

これまで戦略的に取り組んできた海外市場の開拓を重点的に進めます。今後も高い成長が見込まれる中国や巨大市場である北米には経営資源を積極的に投入し、世界的な競争力をさらに高めていきます。また、インドや東欧といったビジネスチャンスに恵まれた市場についても、先行して布石を打っていきたく考えています。国内では、成長フロンティアである住環境事業に人材を積極的に投入し、住宅カンパニーの新たな成長につなげていきます。

積水化学の次の柱となる事業を創り出すための投資は、さらに強化します。開発すべきテーマを絞り込み、新事業創出のスピードアップを図るとともに、さらなる収益力の強化に向けたM&Aの推進にも取り組んでいきます。

2. 経営効率の向上

次に取り組まなければならないのが、事業の高収益化に向けた取り組みです。とくに、住宅カンパニーでは、東京・中部・近畿エリアの販売体制を再編することにより、経営資源の最適配置と組織のスリム化による徹底した経営効率化を推進し、新たな成長戦略実行のための基盤を固めます。また、市場が急激に変化する中、これまでのモノづくりをもう一度見つめなおし、生産現場における抜本的な製造コスト削減に取り組んでいます。この活動をグローバルに強化することで、グループの収益力向上につなげてまいります。

3. CSR(企業の社会的責任)経営の強化

積水化学はCSRを重要な経営課題として認識し、社会の期待に応え、事業活動を通じて社会から尊敬される企業を目指しています。これまで順調に推移してきた「環境」面では、事業活動により発生する二酸化炭素(CO₂)の排出量の低減に取り組み、「環境貢献製品」の比率をさらに拡大します。「CS品質」面では、ますます高まる品質に対するお客様のご期待にお応えるために基礎品質を盤石化するとともに、お客様に大きな感動を与えることができる製品の提供を目指します。「人材」面では、女性や高齢者の活用と海外における人材のマネジメント強化を図ってまいります。



前列
代表取締役社長
大久保尚武
後列左より
高機能プラスチックカンパニープレジデント
松永隆善
環境・ライフラインカンパニープレジデント
田頭秀雄
住宅カンパニープレジデント
東郷逸郎

代表取締役社長

大久保尚武

住宅カンパニー

2007年度計画

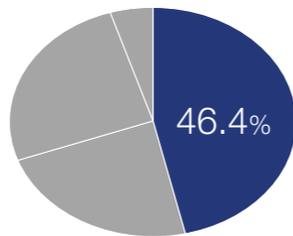
売上高 4,360 億円

営業利益 200 億円

営業利益率 4.6%

売上高構成比 (2006年度)

外部顧客に対する売上高にもとづき算出



連結売上高 / 連結営業利益 (単位:億円)



住宅カンパニーは、「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることのできる住まいの提供」を事業ミッションとしています。住宅事業は、技術力や商品力を訴求する営業への政策転換の完結に取り組み、受注棟数は前年度比1.3%増、受注金額は前年度比2.5%増となりました。住環境事業は、リフォーム分野の重点商材の拡販に取り組み、受注金額は前年度比11.5%増と順調に推移しました。これらの結果、2006年度の売上高は4,304億円と前年度に比べ0.7%増加しました。一方、営業利益は、収益体質強化の取り組みが未だ道半ばであり、前年度を2.4%下回る143億円にとどまりました。

中期経営ビジョンでは、2008年度に「環境・性能」「CS・品質」「収益性」の3つでNo.1となることを目指しています。2007年度は「収益性No.1」に向け、営業拠点の選択と集中を進め、経営資源を最適配置するとともに組織のスリム化を押し進め、徹底した経営の効率化に取り組みます。

住宅事業は、2007年4月に発売した「ドマーニ・コンファティックnew」をはじめ、環境・性能訴求商品をタイムリーに市場へ送り出すとともに、品質とアフターサービスの向上によりお客様の紹介意向を高め、受注の拡大に努めます。住環境事業は、営業体制を増強するとともに、塗装・太陽光・バス洗面・キッチン・改装に、2007年3月に発売した「セキスイハイム」専用のタイル外装材「エコシャンテ」を加えた重点メニュー拡販のための教育・研修を強化し、売上を増大します。

プレジデント
東郷逸郎

住宅事業

鉄骨系ユニット住宅「セキスイハイム」、木質系ユニット住宅「セキスイツーユーホーム」、分譲用土地



「パルフェマスターデザイン」

住環境事業

リフォーム、インテリア、エクステリア、不動産



リフォーム用タイル外装材「エコシャンテ」

エコハイム

地球温暖化の抑制につながる太陽光発電を中心にエコロジーな暮らしをお届けする「エコハイム」。お客様からも高い評価をいただき、太陽光発電システム搭載住宅の販売実績は業界第一位です。



LCC(ライフサイクルコスト)

屋根や外壁は高耐久性の部材を採用していますので、メンテナンスは長期間不要です。二酸化炭素(CO₂)排出量や廃棄物の削減にもつながります。



全館暖房システム「ウォームエアリー」

寒さの厳しい冬でも、床下から家全体に暖かさをお届けし、快適な温度で循環させる新しい暖房システムです。寒さの厳しい冬でも、5月並みの過ごしやすさです。



「グランツーユー」

環境・ライフライン カンパニー

2007年度計画

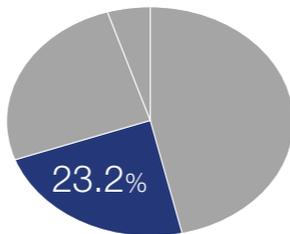
売上高 2,450 億円

営業利益 145 億円

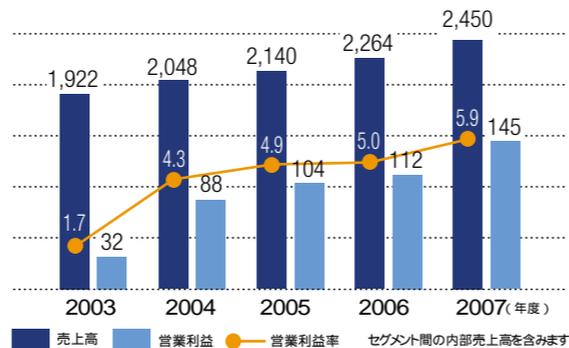
営業利益率 5.9%

売上高構成比 (2006年度)

外部顧客に対する売上高にもとづき算出



連結売上高 / 連結営業利益 (単位:億円)



■ 売上高 ■ 営業利益 ● 営業利益率 セグメント間の内部売上高を含みます

2006年度は、原材料価格の高騰下、主力の塩化ビニル管事業、建材事業がやや苦戦しましたが、プラント資材製品群が超純水用パイプ、バルブを中心に売上を拡大したことに加え海外事業も順調に売上を伸ばし、売上高は前年度を5.8%上回る2,264億円、営業利益は前年度を8.4%上回る112億円となり、増収増益となりました。成長分野と位置づけている管路更生事業は、SPR工法を中心に販売・施工体制の充実を図り、堅調に推移しました。新規事業では、廃木材のチップを再利用し高強度な製品として再生させた「エコパリュ-ウッド」を発売、また、真空下水道システムについては初めてPFI方式^(注)による公共事業の受注を獲得しました。

海外展開につきましては、「中国」「更生管」「プラント資材」の重点3分野を中心に強化しました。とくに、中国では強化プラスチック管の生産・販売会社である新疆永昌積水複合材料有限公司の上海工場を立ち上げ、生産増強を図りました。

2007年度につきましては、「成長フロンティア」である水環境ソリューション事業や海外事業の拡大・創出のスピードアップを図るとともに、コア事業である塩化ビニル管、建材事業を中心に、より一層の収益体質強化を進めます。水環境ソリューション事業は、オレフィン製品群や管路更生事業など成長・重点分野での品揃えを強化し、売上拡大を図ります。また、「エコパリュ-ウッド」の拡販やPFI事業の本格参画など、新規事業の拡大にも注力します。海外では、重点3分野の事業拡大をさらに加速します。好調なプラント資材事業は台湾の新工場を立ち上げるとともに、北米における事業展開を強化します。管路更生事業は、米国の販売・施工体制を強化します。さらに、中国においても合成木材(FFU)の上海工場の生産を開始します。

(注)公共施設などの建設、維持管理、運営等を民間の資金や経営能力、技術的能力を活用して行う手法をいいます。

水環境ソリューション事業

塩化ビニル管 / 継手、ポリエチレン管 / 継手、システム配管、管渠更生材料および工法、強化プラスチック管、建材



塩化ビニル管

機能材ソリューション事業

プラスチックバルブ、帯電防止用DCプレート、合成木材(FFU)



プラスチックバルブ

ウッドソリューション事業

環境貢献型硬質木材(エコパリュ-ウッド)



エコパリュ-ウッド



プレジデント
田頭秀雄



「SPR工法」

高機能プラスチックカンパニー

2007年度計画

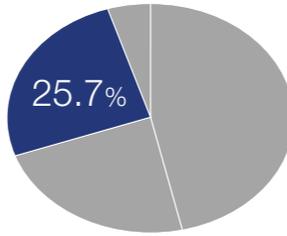
売上高 2,800 億円

営業利益 250 億円

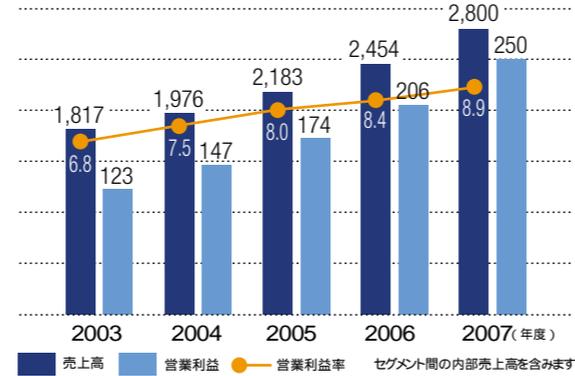
営業利益率 8.9%

売上高構成比 (2006年度)

外部顧客に対する売上高にもとづき算出



連結売上高 / 連結営業利益 (単位:億円)



2006年度の売上高は前年度を12.4%上回る2,454億円、営業利益は前年度を18.2%上回る206億円となり、増収増益となりました。

高機能プラスチックカンパニーは、「ケミストリー・フォー・ユア・ウィン(Chemistry for your Win)」のコンセプトのもと、戦略事業分野(車輻・IT・メディカル)に経営資源を集中しました。とくに、メディカル分野では、2006年10月に第一製薬株式会社の子会社である第一化学薬品株式会社を買収し、検査薬を中心とした事業拡大を図りました。車輻分野では遮音機能を持った高機能中間膜や樹脂成型品、IT分野では液晶用微粒子製品や高機能樹脂が、順調に売上を伸ばしました。海外事業の売上高も前年度比19%増と好調に推移しました。さらに、グローバルで競争力のある中間膜や発泡ポリオレフィンの市場開拓を加速するため、中国(発泡ポリオレフィン)とオランダ(中間膜原料)に工場を新設しました。

2007年度につきましても、車輻・IT・メディカルの3戦略事業分野へ経営資源を集中的に配分することで、一層の業容拡大と収益力強化を進めていきます。

車輻分野では、高機能中間膜の拡販に取り組むとともに、新たな生産拠点として北米において中間膜製膜工場を稼働させる計画です。メディカル分野では、第一化学薬品株式会社と緊密に連携しながら、検査薬事業を中心に国内外の事業拡大を目指します。

海外事業については、アジア・米州・欧州での基盤を強化するとともに、未開拓市場へ参入するために新たな拠点を設置する予定です。さらに、新製品については開発テーマを重点化して絞り込むことにより、発売までのスピードアップを図ります。

車輻分野

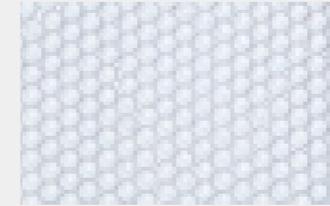
合わせガラス用中間膜、発泡ポリオレフィン、車輻用樹脂成型品・両面テープ



合わせガラス用中間膜

IT分野

液晶用微粒子・感光性材料、半導体材料、光学用テープ・フィルム



液晶用微粒子

メディカル分野

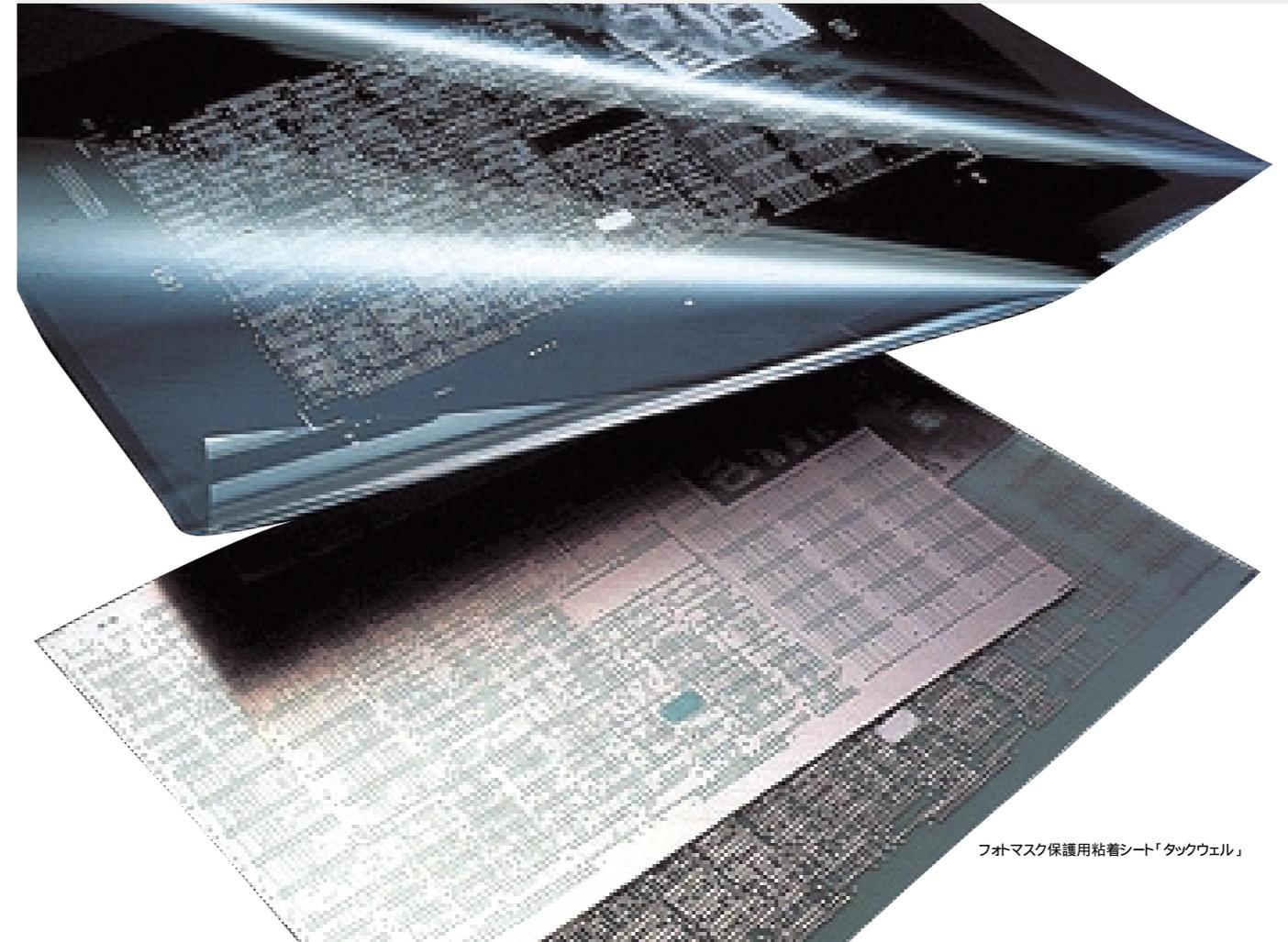
検査薬、医療用具、医薬品、創薬支援事業



血液凝固分析装置「コアプレスタ」



検査薬「コレステスト」



フォトマスク保護用粘着シート「タックウェル」

プレジデント
松永隆善

中間膜事業のグローバル展開

合わせガラス用中間膜

合わせガラス用中間膜とは、ガラスに挟み込むことにより、ガラスの飛散防止を始めとする各種機能を向上させる樹脂フィルムです。合わせガラス市場は、大別すると建築用と自動車用があり、各々の快適性、安全性に対するニーズの高まりにより市場が拡大してきました。現在、積水化学では独自技術による高品質・高機能の中間膜「S-LEC[®]」シリーズを開発。自動車用中間膜では世界シェア約40%、国内シェア約80%(当社調べ)を誇っています。



中間膜事業への取り組み

1958年の製造開始以来、中間膜事業は自動車用を中心に展開し、膜の高機能化技術により順調に成長を重ねてきました。中間膜の性能向上、多機能化が進む中、従来の安全・防犯性、紫外線遮断性に加え、1998年に遮音、2001年に遮熱、2005年には遮音・遮熱の両性能を併せ持つ高機能中間膜を次々と発売しました。現在、世界に生産拠点5箇所、販売拠点9箇所を設けており、2007年度は北米工場を新たに稼働させる予定です。

また、自動車関連事業のさらなる成長を目指す『AT1000プラン』(2006年1月策定)において、世界シェアNo.1製品である自動車用中間膜をさらに拡大・強化する方針を示しました。

「AT 1000プラン」の概要

基本方針

- 現行事業の拡大
- ・グローバル展開の加速 - 需要地生産の推進
- 2006年夏 中国初の自動車専用架橋ポリオレフィン発泡体工場を新設
- 2006年秋 オランダに合わせガラス用中間膜原料工場を新設
- 2007年秋 アメリカに合わせガラス用中間膜工場を新設
- 新分野への参入
- ・自動車材料開発センターの新設(2006年度)
- ・自動車関連事業企画室の機能強化

目標

2010年度：売上高1000億円(2005年度対比倍増)

遮音中間膜

S-LEC[®]SAF (Sound Acoustic Film)

世界的にもユニークなテクノロジーから生まれた遮音中間膜は、従来の中間膜層の間に遮音層を設ける3層押出技術により、遮音性能を大きく向上させました。

遮熱中間膜

S-LEC[®]SCF (Solar Control Film)

紫外線だけでなく、室内や車内に熱を伝える中赤外線を大幅にカットします。環境に貢献する省エネ効果をもたらす製品として注目されています。

遮音・遮熱中間膜

S-LEC[®]SSF (Sound and Solor Film)

一枚のフィルムで遮音と遮熱の二つの機能を実現。車内の快適化、安全性・防犯性の向上、燃費向上と、自動車に求められる要素すべてに貢献します。

建築用

安全性、防犯性、紫外線カットなどの基本性能を備えた通常膜のほか、遮音性能や遮熱性能をプラスした高機能膜を提供しています。装飾や視線コントロールなどの意匠性を高められるEVA膜「S-LEC[®]SEF」など、様々な建築ニーズに応える製品もラインナップしています。



ウルクアイ・コンサートホール



ドイツ・ドレスデン空港

合わせガラス用中間膜事業の強化

世界トップシェアを誇る合わせガラス用中間膜事業は、グローバル展開をさらに加速させるため、海外生産拠点の拡充を加速しました。欧州での遮音中間膜の需要拡大に対応するために、オランダ・リンブルグ州に中間膜の原料樹脂工場を稼働させました。また、世界最大の需要地である北米市場のシェア拡大を図るため、米国ケンタッキー州で中間膜の新工場建設をはじめました。これらの取り組みは、世界シェアトップの製品競争力をさらに高めることとなります。



オランダ中間膜原料工場

北米中間膜製膜工場

国内はもとよりグローバルに展開する 成長戦略についてご紹介します。

メディカル分野の事業拡大

積水化学グループの中期経営ビジョン最大のテーマである「成長フロンティアの開拓」を目指す取り組みの一環として、2006年10月、コレステロール検査薬などで高いシェアを持つ第一化学薬品株式会社の全株式を取得しました。さらに、2008年4月には第一化学薬品の組織を母体として積水化学のメディカル事業を統合し、さらなる拡大・発展を目指すとともに、積水化学グループのメディカル事業会社として医療業界におけるプレゼンス向上を図ります。



第一化学薬品株式会社つくば工場(茨城県龍ヶ崎市)

米国での成形用樹脂シートの販売をさらに強化

2007年4月、成形用樹脂シートを製造するアレン・エクストルーダーズ(米国)を約60億円で買収しました。米国では、子会社クリアテックス社が手がける航空機や車輛の内外装向けアクリル変性塩ビシート事業が好調です。ABS(アクリロニトリル・ブタジエン・スチレン)系シート事業を手がけるアレン社の買収により、成形用プラスチックシート事業は2008年度に売上高130億円を目指します。



キャンピングカー内装・外装



重機外装カバー

上海に強化プラスチック複合管の 生産工場を新設

下水管などに使われる強化プラスチック複合管の上海工場を同市内の別の場所に移転し敷地面積を約10倍に拡大するとともに、同じ敷地内に線路の枕木の材料となるガラス長繊維強化プラスチック「FFU」の生産も開始する予定です。環境・ライフラインカンパニーでは、中国を海外展開の重点分野と位置づけています。これらの製品は今後も高成長が続くと見込まれているため、生産能力の増強を決定しました。



永昌社上海新工場



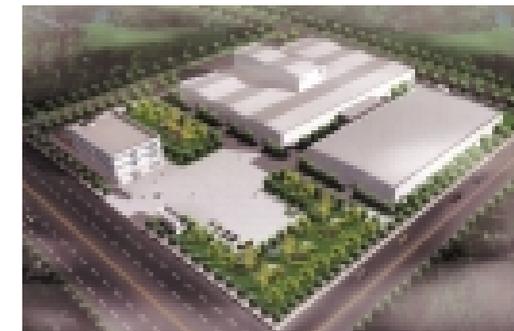
武蔵工場(埼玉県蓮田市)

光学シート用表面保護フィルムの生産能力を増強

液晶やプラズマなど薄型ディスプレイの急激な生産増加に伴い、薄型ディスプレイの光学シート用表面保護フィルムの生産能力を大幅に増強することを決定しました。主力の武蔵工場(埼玉県蓮田市)にラインを増設し、生産能力を現在の1.5倍に引き上げます。光学シート表面の凹凸などにより粘着性能が不足する際にも対応できる強粘着タイプの新製品も開発し、需要増大に対応した供給基盤を整えました。

中国・河北省に発泡ポリオレフィンの 生産工場を新設

2006年11月、積水化学グループの映甫(ヨンポ)化学株式会社を通じて、中国・廊坊市(河北省)に発泡ポリオレフィン製品の製造・販売会社を設立しました。中国では上海に続く2番目の生産拠点となり、おもに中国・華北地方向けの自動車用内装材を生産します。映甫化学と積水化学の技術・ノウハウを融合した最新鋭の生産設備を導入し、中国における事業拡大をさらに加速します。



映甫社廊坊新工場

主力工場の高効率生産体制を構築

環境・ライフラインカンパニーでは、モノづくり革新の一環として、生産工場の高効率生産体制の構築に取り組んでいます。群馬工場(群馬県伊勢崎市)ではポリエチレン管と継手の生産工場を増設するとともに工場の生産ラインのレイアウト革新を行い、生産能力を大幅に強化しました。今後も、主力工場における生産革新の手をゆるめることなく進めていきます。



ポリエチレン継手の射出成形ライン(群馬工場)

積水化学グループの商品開発



女性の視点を取り入れた住宅 「グランツーユーFiora(フィオーラ)」を発売

屋内と屋外をつなぐ空間により、新しい暮らし方を提案する「グランツーユーFiora(フィオーラ)」を発売しました。外壁から弓状にせり出した開口部「ボウウインドウ」を備え、採光や眺望を確保しました。英国風のガラス張り温室「コンサバトリー」はガーデニングなどに利用できる空間です。外観デザインは、女性層の好む、優しく・柔らかな曲線を取り入れています。女性向けの市場調査を手がける(株)ハー・ストーリーの協力を受け、主婦の声を設計に反映させた画期的な商品です。

リフォーム用のタイル外装材 「エコシャンテ」を発売

「地球環境にやさしく、60年以上安心して快適に住み続けることができる住まい」。これが積水化学の追い求めている住宅です。入居されたお客様とのコミュニケーションも大切に、お客様からいただいた声を企業活動に活かして、お客様満足度の向上を目指しています。その一環として、2007年3月にリフォーム用のタイル外装材「エコシャンテ」を発売しました。磁器タイルならではの重厚で高級感のある外観により、お客様の暮らしの豊かさとお楽しみをさらに演出します。



施工前の住宅



「エコシャンテ」による施工後の住宅

コストパフォーマンスの高い「進・3階建て」 「ドマーニ・コンファティックnew」を発売

屋根裏に居住空間を確保した鉄骨系ユニット住宅「ドマーニ・コンファティックnew」を発売しました。梁の強度を高めて屋根材を支える「トライワイド工法」を開発し、屋根裏空間の柱をなくし、居住空間として利用できるようにしました。一部屋増えることにより、狭い敷地でも二世帯が快適に同居できる住まいを実現できるコストパフォーマンスの高い「進・3階建て」住宅です。



「エコバリューウッド」の生産を本格化

積水化学が独自に開発した木質材料「エコバリューウッド」の事業展開を本格化しました。家具素材や建材用などの需要が増えてきたことに対応するため、東都積水株式会社太田工場(群馬県太田市)で生産する「エコバリューウッド」の生産を2007年3月から倍増させました。「エコバリューウッド」は、建物の解体により発生する木材を原料としているため、森林資源の有効利用に貢献できる製品です。さらに、廃木材のチップを揃えて成型しているため、硬質の天然木材と同程度の高い強度を実現しています。



「エスシーナ位相差フィルム」

業界トップクラスの高精度 「エスシーナ位相差フィルム」

液晶ディスプレイの性能向上に不可欠な位相差フィルム「エスシーナ位相差フィルム」は、携帯電話やPDA(携帯情報端末)、ゲーム機などに採用されています。このたび、当社製品の精度が高いことが評価され、大手電機メーカーの液晶テレビにも採用されました。高い精度を実現するための「ナノレベル」の高精度設備と評価技術、高い管理能力をさらに磨きあげ、今後も成長する液晶テレビへの供給を拡大していきます。

積水化学グループのCSR： 事業を通じて社会へ貢献するために追求する 「環境」「CS品質」「人材」の際立ちについて、ご紹介します。

日本政策投資銀行の環境格付けで 最上位ランクの評価

当社は、日本政策投資銀行が始めた独自の環境格付けシステムを導入した融資制度「環境配慮型経営促進事業」を活用するための事前審査で最高ランクの評価をいただき、優遇金利による融資を受けました。調達した資金は、環境面を中心に活用していきます。

積水化学グループは、2007年1月にCSR(企業の社会的責任)の専門部署を設置し、推進体制を強化しています。今後も環境経営を中心に活動をさらに推進することにより、社会の持続的発展に貢献していきます。



最高ランクの格付けを取得し特別表彰を受賞



巣箱づくり教室
(群馬工場)

自然保護活動の推進

積水化学グループでは、環境経営の一環として、地域社会での自然保護活動を推進しています。2006年11月には、群馬工場(群馬県伊勢崎市)において、地域の子どもたちと野鳥観察会などを通して交流を深めるために、工場内で「巣箱づくり教室」を開催しました。工場では「子どもたちの作った巣箱に野鳥が来た」という報告を楽しみに待ちながら、引き続き、身近な自然を体感できる活動を実施していきたいと考えています。

創立60周年記念プログラムを策定

2007年は、積水化学工業株式会社の創立60周年にあたります。当社は、創立60周年を記念して「環境」「次世代」「グローバル」をテーマにしたプログラムを本年夏に実施します。世界各国のグループ社員の子供たちを集めて行う討論会「セキスイ子どもエコサミット」や自然保護活動のリーダー育成研修「積水化学自然塾」を開催、理科や自然科学への興味を喚起する「自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム」は一般公募により開催する予定です。

創立60周年記念プログラム

8月2日	セキスイ子どもエコサミット(国際連合大学(東京都渋谷区))
8月24日	自然に学ぶものづくりジュニアフォーラム(有楽町朝日ホール(東京都千代田区))

女性が活躍できる職場環境づくりを推進

女性が働きやすい職場環境を整備するため、出産・育児支援の新制度を導入しました。育児休暇では、給与の30%を支給するほか、育児による短時間勤務中も選択型福利厚生制度「カフェテリアプラン」を活用して、1ヶ月あたり2万円相当のポイントを支給します。女性にとってより働きやすい環境づくりをすすめることにより女性の採用を増やし、女性の活躍の支援策としていきます。



女性活躍推進委員会(「きらめきライフ推進室」)の会合



CATミーティングでの
ご意見収集

お客様の声を直接お聞きして 「CS品質」を向上

住宅カンパニーでは、カンパニーの経営層や販売会社のトップがお客様と直接お会いしてご意見を伺う「CAT(Customer and Top)ミーティング」を2005年度より実施、2006年度までの2年間で2,000組以上のお客様にお会いしました。いただいたお客様の住まいに関するご意見やご要望は、直ちに販売・開発部門に伝え、新商品の開発やサービスの改善に活かしています。

「真駒内屋内外競技場」の施設命名権の契約を締結

積水化学の社会貢献活動の一環として、1972年に開催された冬季オリンピック札幌大会で開会式やフィギュアスケートの会場になった真駒内公園(札幌市)の屋内外競技場について、北海道と施設命名権の契約を締結しました。両競技場の名称は、屋内競技場が「真駒内セキスイハイムアイスアリーナ」、屋外競技場が「真駒内セキスイハイムスタジアム」となりました。



「真駒内セキスイハイムアイスアリーナ」

調印式のようす

株主様とのコミュニケーションコーナー

株主・個人投資家向け経営説明会を開催

2006年12月10日、株主の皆様や個人投資家の皆様に、積水化学グループについてよりよくご理解いただくために、株主・投資家向け経営説明会を東京で開催いたしました。

経営説明会では、出席された皆様より多数のご質問やご意見をいただきました。



株主様へのご案内

インターネット上のホームページにおいても、株主の皆様のお役に立つ情報をご紹介します。お知りになりたい情報がございましたら、ぜひご利用ください。

積水化学のホームページ

積水化学グループの製品や、ニュースリリース、お客様への大切なお知らせなどを掲載しています。
<http://www.sekisui.co.jp/>



個人投資家向けページ

株主様や個人投資家の皆様にご覧いただきたいページです。株式事務お手続きに関するご案内やグループ報告書、財務情報、IR情報などをご覧いただけます。
<http://www.sekisui.co.jp/ir/>



環境・社会報告書

積水化学グループのCSR経営に関する取り組みについてご紹介しています。
<http://www.sekisui.co.jp/csr/report/>



積水化学IRニュース

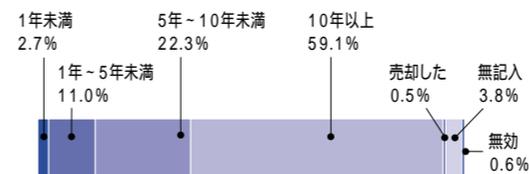
ニュースリリースやIR情報をお知らせするメール発信サービスです。メールアドレスをお持ちの方などなたでも無料でご利用いただけますので、ぜひご登録ください。
<http://www.sekisui.co.jp/ir/newsmail/>



アンケートへのご協力、ありがとうございました。

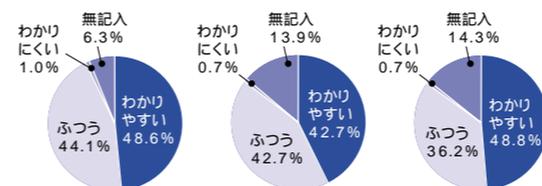
「積水化学グループ中間報告書2007」において株主の皆様にご協力いただき、4,165通のご回答をいただきました。厚くお礼申し上げます。お寄せいただいた貴重なご意見は、今後の積水化学グループの取り組みに活かしてまいります。

Q1 当社の株式を取得してどのくらいになりますか

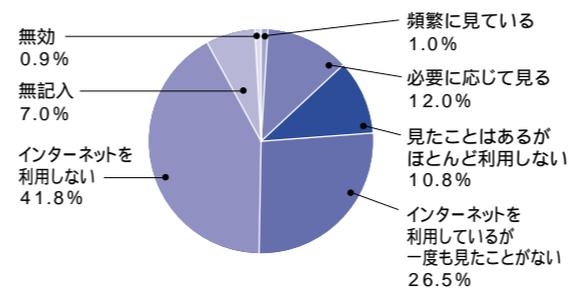


Q2 「中間報告書」についてのご評価をお聞かせ下さい

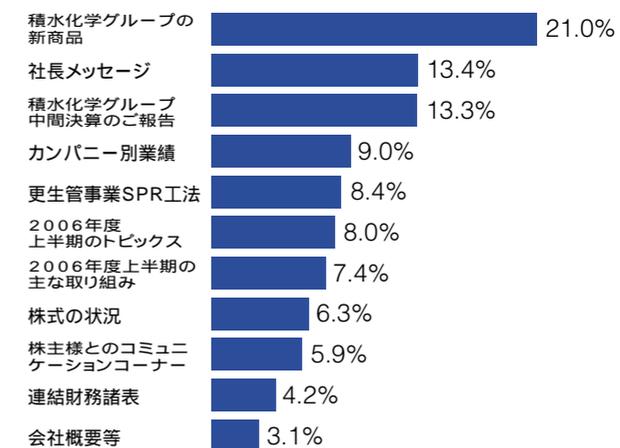
【わかりやすさ】 【内容】 【デザイン・見やすさ】



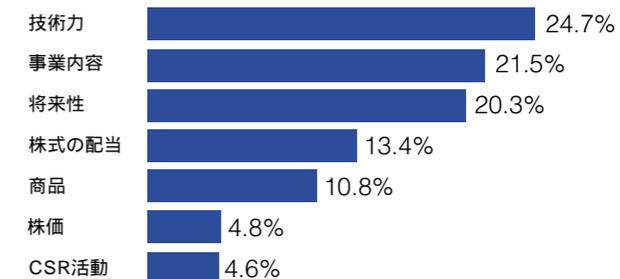
Q5 インターネット上の積水化学のIR情報ページはご利用になっていますか？



Q3 とくに興味を持たれた記事はどれですか (複数回答)



Q4 積水化学について評価できるものはどれですか (複数回答)



連結財務諸表

連結貸借対照表

単位:百万円

	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,083	44,715
受取手形	66,590	51,827
売掛金	110,116	97,864
有価証券	22	
製品	40,704	35,775
販売用土地	19,772	13,397
その他の棚卸資産	48,843	45,721
前渡金	1,202	1,471
前払費用	1,168	1,161
繰延税金資産	11,609	7,615
短期貸付金	3,061	2,534
その他	13,092	13,499
貸倒引当金	1,282	903
流動資産合計	340,986	314,680
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	86,798	82,580
機械装置及び運搬具	61,176	59,799
土地	67,958	64,096
●建設仮勘定	20,161	12,067
その他	9,391	7,886
(有形固定資産合計)	(245,485)	(226,429)
無形固定資産		
ソフトウェア	4,674	3,900
のれん	18,638	
連結調整勘定		3,070
その他	1,939	1,961
(無形固定資産合計)	(25,252)	(8,932)
投資その他の資産		
投資有価証券	249,432	241,248
長期貸付金	2,184	4,207
長期前払費用	1,553	1,635
繰延税金資産	4,163	3,325
その他	11,829	10,889
貸倒引当金	1,734	2,991
(投資その他の資産合計)	(267,428)	(258,314)
資産合計	879,153	808,357

主に、オランダの合わせガラス用中間膜原料工場、米国の合わせガラス用中間膜製膜工場の建設により、建設仮勘定が増加しました。

単位:百万円

	2006年度 (2007年3月31日現在)	2005年度 (2006年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
支払手形	14,972	14,949
買掛金	124,152	112,674
●短期借入金	59,353	33,202
●1年以内に償還予定の社債	10,000	
●コマースペーパー	3,000	
未払費用	29,731	27,794
未払法人税等	13,096	5,145
繰延税金負債	110	122
賞与引当金	13,443	12,006
役員賞与引当金	345	
完成工事補償引当金	936	964
前受金	37,820	38,762
その他	34,449	29,725
流動負債合計	341,413	275,348
固定負債		
●社債	5,641	15,000
●長期借入金	33,289	46,405
繰延税金負債	18,928	15,062
退職給付引当金	60,643	62,895
その他	6,095	6,185
固定負債合計	124,598	145,549
負債合計	466,011	420,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,420	109,456
利益剰余金	137,712	118,909
自己株式	6,375	6,629
株主資本合計	340,759	321,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,427	54,051
土地再評価差額金	216	215
為替換算調整勘定	5,419	1,199
評価・換算差額等合計	63,063	55,467
新株予約権	73	
少数株主持分	9,244	10,253
純資産合計	413,141	387,459
負債及び純資産合計	879,153	808,357

連結貸借対照表につきましては、前年度の「資本の部」を「純資産の部」に組織して表示しております。

有利子負債残高が、2005年度末に比べ166億円増加しました。

連結損益計算書

単位:百万円

	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
●売上高	926,163	885,067
売上原価	656,504	627,279
売上総利益	269,659	257,788
販売費及び一般管理費	224,501	217,500
●営業利益	45,157	40,287
営業外収益	10,210	11,869
受取利息	910	1,033
受取配当金	2,450	2,634
持分法による投資利益	1,414	1,708
雑収入	5,435	6,492
営業外費用	8,458	8,355
支払利息	1,757	2,131
コマースペーパー割引料	19	
売上割引	333	328
雑支出	6,347	5,894
●経常利益	46,910	43,801
特別利益		5,189
持分変動利益		5,189
特別損失	8,053	17,155
構造改善費用	4,339	3,946
減損損失	1,800	11,880
固定資産売却及び除却損	1,913	1,328
税金等調整前当期純利益	38,856	31,835
法人税、住民税及び事業税	15,322	6,584
法人税等調整額	2,634	4,584
少数株主利益	629	437
●当期純利益	25,538	20,229

連結株主資本等変動計算書

(2006年4月1日から2007年3月31日まで)

単位:百万円

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
2006年3月31日残高	100,002	109,456	118,909	6,629	321,738	54,051	215	1,199	55,467		10,253	387,459
当連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			3,180		3,180							3,180
剰余金の配当			3,182		3,182							3,182
役員賞与(注)			314		314							314
連結子会社増加に伴う剰余金減少高			55		55							55
連結子会社除外に伴う剰余金減少高			2		2							2
当期純利益			25,538		25,538							25,538
自己株式の取得				101	101							101
自己株式の処分		36		354	318							318
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						3,376	1	4,219	7,596	73	1,009	6,660
当連結会計年度中の変動額合計		36	18,805	253	19,022	3,376	1	4,219	7,596	73	1,009	25,681
2007年3月31日残高	100,002	109,420	137,712	6,375	340,759	57,427	216	5,419	63,063	73	9,244	413,141

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

	2006年度 (2006年4月1日から 2007年3月31日まで)	2005年度 (2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
●営業活動によるキャッシュ・フロー	41,929	38,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,100	14,847
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,484	41,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	783	345
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	18,873	12,039
現金及び現金同等物の期首残高	44,629	30,927
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	212	1,662
現金及び現金同等物の期末残高	25,968	44,629

事業活動が堅調に推移したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローが419億円増加しました。

積極的な戦略投資の効果などにより、車輛、IT、メディカル、プラント資材分野を中心に収益を伸ばし、増収増益となりました。

2006年6月に前期の期末配当金、2006年12月に当期の中間配当金、合わせて63億円を株主の皆様にお支払いしました。

株式の状況

(2007年3月31日現在)

発行株式数および株主数

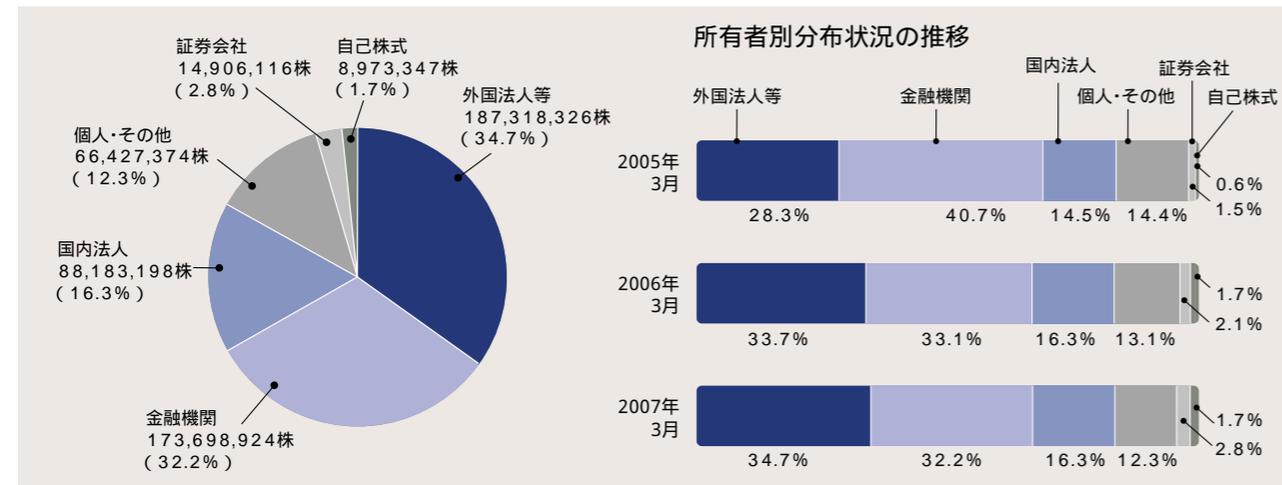
発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
1,187,540,000株	539,507,285株	26,932名

大株主(上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
旭化成株式会社	31,039	5.75
第一生命保険相互会社	26,181	4.85
積水ハウス株式会社	25,592	4.74
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	16,910	3.13
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505103	16,777	3.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16,448	3.04
東京海上日動火災保険株式会社	15,927	2.95
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	13,390	2.48
野村證券株式会社	11,708	2.17
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイッククライアントメロンオムニバスユーエスペンション	9,664	1.79

(注)当社は自己株式8,973千株を保有しております。

株式の所有者別分布状況



会社概要

(2007年3月31日現在)

積水化学工業株式会社 (Sekisui Chemical Co.,Ltd.)

創立：1947年(昭和22年)3月3日

資本金：1,000億237万5,657円

本社：〒530-8565 大阪市北区西天満2丁目4番4号

グループ従業員数：18,905名

ホームページ：http://www.sekisui.co.jp/

取締役および監査役

代表取締役社長 大久保尚武

専務取締役 東郷逸郎

専務取締役 松永隆善

専務取締役 伊豆詰次

専務取締役 田頭秀雄

常務取締役 滝谷善行

常務取締役 吉田 健

常務取締役 根岸修史

取締役 西村泰一

取締役 西村正史

取締役 江夏雄二

取締役 平光正昇

取締役 丸下芳和

取締役 上坂外志夫

取締役 宇野秀海

取締役 高下貞二

取締役 小林啓二

取締役 周藤龍夫

取締役 福田 睦

取締役 高見浩三

取締役 中壽賀 章

常勤監査役 橋高克也

常勤監査役 高井正志

監査役 狩野紀昭 (東京理科大学名誉教授)

監査役 國廣 正 (弁護士)

株式のお手続きに関するご案内

単元未満株式の買増制度について

(単元未満株式保有の株主様へ)

この制度は、単元未満株式(当社の場合は1,000株未満の株式)を所有される株主様が発行会社に対して、その単元未満株式と合わせて1単元(当社の場合は1,000株)となるように単元未満株式の売り渡しを請求できる制度です。買増により単元株を保有していただくことで、株主総会への出席、議決権の行使などができるようになります。なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取り扱いいたしております。

その他の株式に関するお手続き

株券の名義書換、お届け出事項(住所、届出印、配当金の振込先など)の変更、株券喪失登録の申請などのお手続きは、三菱UFJ信託銀行の本支店および野村證券の本支店で承ります。(野村證券の本支店では同社所定の手続きを要します。)

上記のお手続きに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部

電話 **0120-094-777** (通話料無料)

株券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。株式関係のお手続用紙のご請求は、下記の自動音声応答サービスおよびインターネットでも24時間承っております。

電話(通話料無料) **0120-244-479** (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

三菱UFJ信託銀行のホームページ

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

事業年度：4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会：6月

期末配当基準日：3月31日

中間配当基準日：9月30日

その他必要ある場合は、あらかじめ公告して定めます。

公告掲載方法：電子公告

1単元の株式数：1,000株

証券コード：4204

株主名簿管理人：三菱UFJ信託銀行株式会社

事務取扱場所：三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号

同取次所：三菱UFJ信託銀行株式会社全国本支店
野村證券株式会社全国本支店